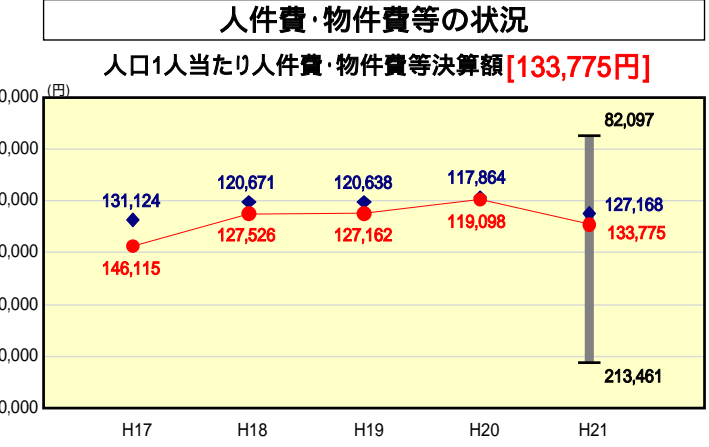
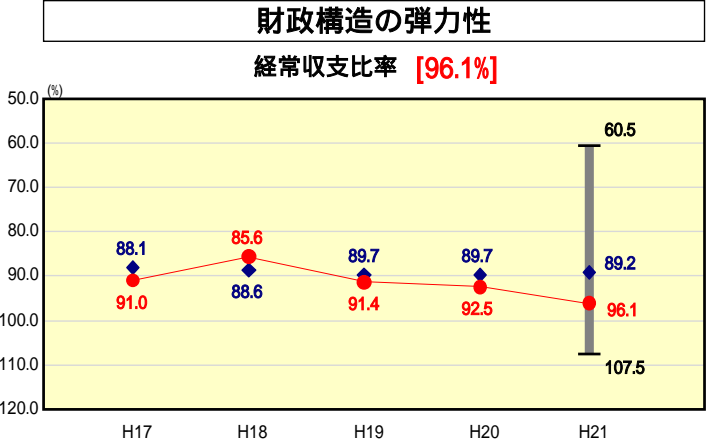
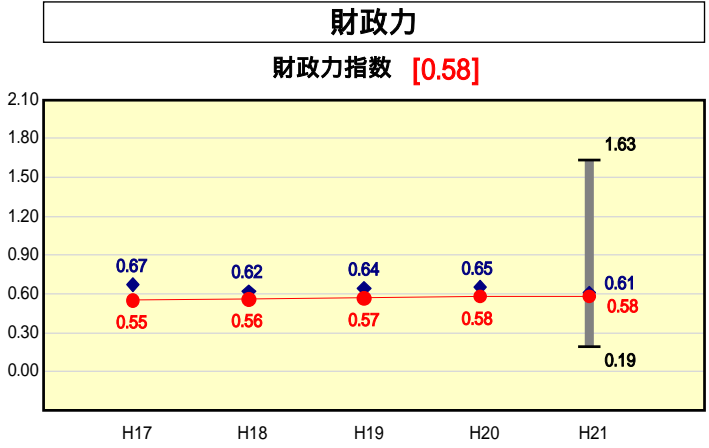


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

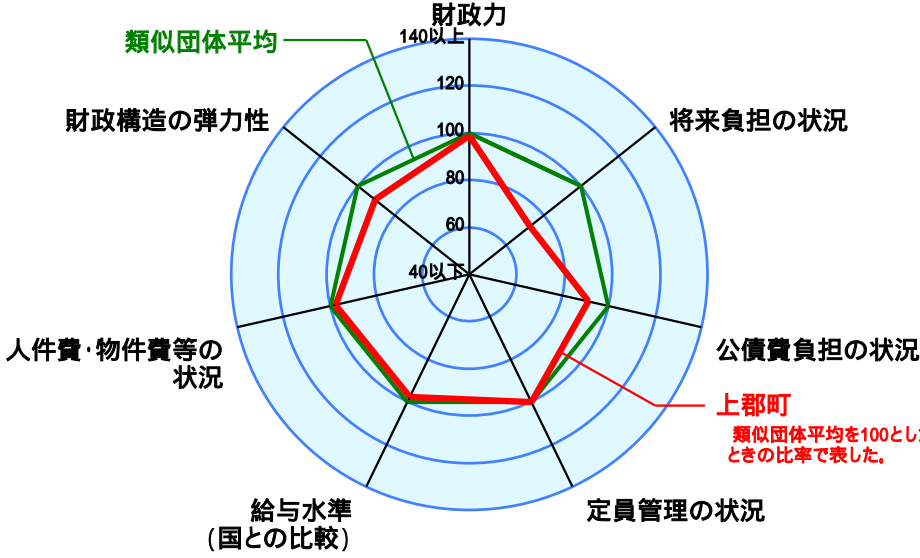
**分析欄**

**財政力指数**  
人口の減少や高齢化率の上昇に加え、中心産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。今後更なる行財政改革による歳出削減や自主財源確保等に取り組み、財政基盤の強化を図る。

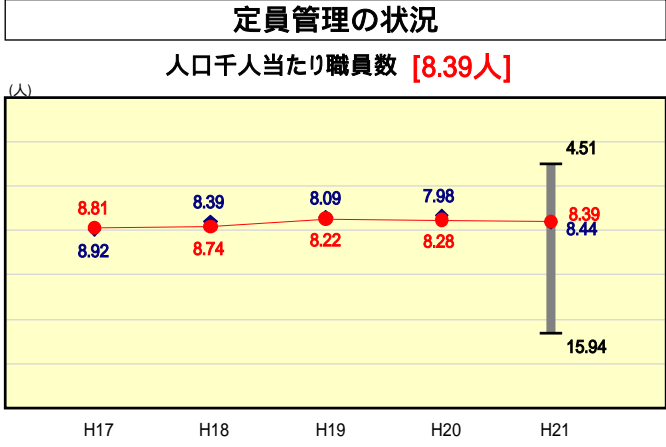
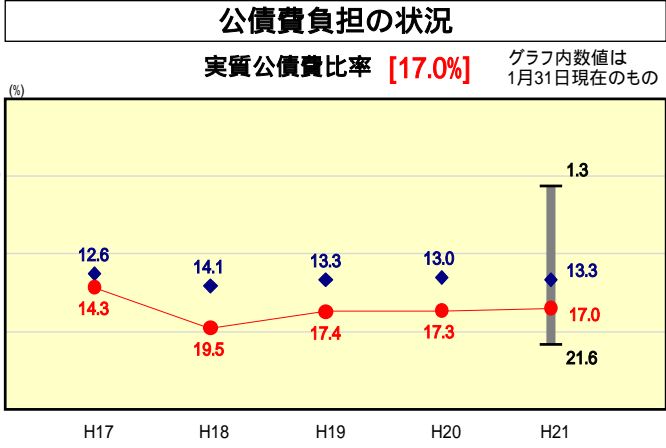
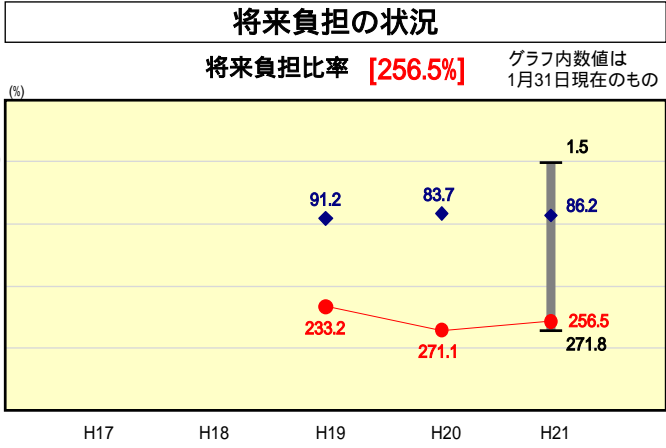
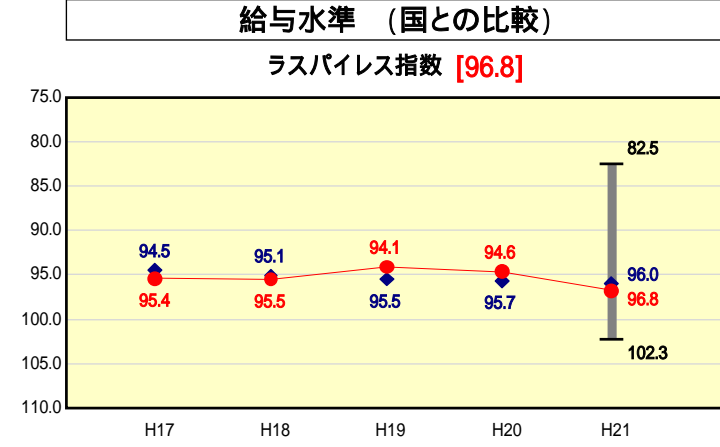
**経常収支比率**  
下水道事業等への繰入金、施設の維持補修費や公債費が増加傾向にあり財政の硬直化が進んでいる。新たな地方債の発行を抑制し、税の徴収率向上や各種使用料見直しといった歳入確保に努める。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に物件費を要因としており、町域が広く各地域に幼稚園・小学校・公民館等施設が点在し効率的な運営が難しい状況にあることや、国の経済危機対策臨時交付金の対象事業として施設の維持補修事業を実施したためである。今後とも、施設の統合、指定管理者制度等民間委託への移行等による賃金・委託料等物件費の抑制及び定員適正化計画に基づく適正な職員の配置により、人件費の削減に努め行政コストの抑制を図る。

人口	17,291	人(H22.3.31現在)
面積	150.28	km <sup>2</sup>
標準財政規模	4,877,791	千円
歳入総額	8,354,754	千円
歳出総額	8,077,287	千円
実質収支	209,268	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



**人口1,000人当たり職員数**  
全国市町村平均及び兵庫県市町村平均より多いものの、ほぼ類似団体平均値と同水準で推移している。定員適正化計画では、職員数を平成22年度には平成17年度比で13.5%(26人)の削減をすることとしており、当該方針を堅持し適正な定員管理に努める。

**ラスパイレス指数**  
ほぼ類似団体平均と同水準で推移しているが、年功的給与体系の見直しにより全国市町村平均値と同水準となっている。今後とも、職務・職責に応じた給与構造への転換を図り職員給与の適正化に努める。